



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <https://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (兼) 経 営 企画部長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,387	△18.4	58	△94.6	113	△90.1	71	△90.6
2022年3月期第2四半期	12,733	6.6	1,085	23.5	1,140	23.0	762	21.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △39百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 712百万円 (△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.72	—
2022年3月期第2四半期	103.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	25,370	18,607	73.3	2,525.67
2022年3月期	26,208	19,162	73.0	2,601.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 18,587百万円 2022年3月期 19,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日 (2022年11月7日) 公表しました「2023年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△11.4	900	△63.8	1,000	△61.5	750	△59.3	101.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日 (2022年11月7日) 公表しました「2023年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	7,378,050株	2022年3月期	7,378,050株
2023年3月期2Q	18,512株	2022年3月期	18,512株
2023年3月期2Q	7,359,538株	2022年3月期2Q	7,359,538株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新しい生活様式を実践し、新型コロナウイルス感染症予防と経済活動の正常化が進む中、設備投資の持ち直しや公共投資の底堅さが増し、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引き締めが加速する中、物価上昇や供給面での制約などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅さが増しているものの、慢性的な建設技術者、技能労働者の不足や建設資材の高騰など、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は103億87百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。収益面につきましては、売上高の減少及び建設資材の高騰などによる影響を受け、経常利益1億13百万円（前年同四半期比90.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円（前年同四半期比90.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売の減少や耐震関連工事の売り上げが減少したことなどにより、売上高は31億58百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

[土木資材事業]

主力商品であるロックボルトや、特に西日本地域においてトンネル補助工法に係る土木資材の販売が減少したことなどにより、売上高は31億77百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

[建設事業]

当期の受注工事高については堅調に推移しているものの、新規受注した物件は本格的な着工をしておらず、その他大型工事物件も一巡したことなどにより、売上高は40億51百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少し、253億70百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。これは主として完成工事未収入金の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少し67億63百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。

なお、純資産につきましては、主として利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少し、186億7百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、本日付で修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,026,359	3,113,658
受取手形及び売掛金	4,065,062	3,547,667
完成工事未収入金	5,590,848	4,584,156
有価証券	700,000	1,000,000
未成工事支出金	326,293	419,859
商品	2,456,291	2,655,375
原材料	41,617	54,683
その他	711,528	758,973
貸倒引当金	△3,000	△2,563
流動資産合計	16,914,999	16,131,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,206	995,474
機械装置及び運搬具(純額)	269,002	244,254
工具、器具及び備品(純額)	81,711	79,721
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	13,904	11,983
建設仮勘定	693	11,919
有形固定資産合計	4,607,425	4,555,260
無形固定資産		
その他	361,031	396,815
無形固定資産合計	361,031	396,815
投資その他の資産		
投資有価証券	3,837,609	3,807,164
退職給付に係る資産	239,684	241,767
繰延税金資産	10,814	5,821
その他	254,196	248,793
貸倒引当金	△16,794	△16,794
投資その他の資産合計	4,325,510	4,286,752
固定資産合計	9,293,967	9,238,829
資産合計	26,208,966	25,370,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	4,486,514	4,557,085
短期借入金	90,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払法人税等	485,104	43,196
未成工事受入金及び前受金	168,397	227,550
賞与引当金	161,346	234,783
その他	990,958	810,431
流動負債合計	6,682,321	6,373,046
固定負債		
長期借入金	100,000	200,000
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	200,086	138,274
その他	21,530	8,931
固定負債合計	364,563	390,152
負債合計	7,046,885	6,763,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	377,087	377,087
利益剰余金	17,464,227	17,020,572
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	18,381,071	17,937,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674,698	554,608
為替換算調整勘定	26,376	37,857
退職給付に係る調整累計額	62,341	57,884
その他の包括利益累計額合計	763,416	650,350
非支配株主持分	17,593	19,673
純資産合計	19,162,081	18,607,440
負債純資産合計	26,208,966	25,370,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
商品売上高	5,177,295	4,416,864
完成工事高	7,555,897	5,970,599
売上高合計	12,733,193	10,387,464
売上原価		
商品売上原価	3,751,518	3,362,186
完成工事原価	5,427,480	4,501,804
売上原価合計	9,178,998	7,863,991
売上総利益		
商品売上総利益	1,425,777	1,054,678
完成工事総利益	2,128,417	1,468,794
売上総利益合計	3,554,194	2,523,472
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,468,444	2,464,895
営業利益	1,085,749	58,577
営業外収益		
受取利息	631	712
受取配当金	29,427	38,345
受取賃貸料	21,053	16,226
保険解約返戻金	14,029	—
その他	5,403	5,642
営業外収益合計	70,545	60,927
営業外費用		
支払利息	2,517	3,039
支払手数料	12,977	3,226
営業外費用合計	15,495	6,266
経常利益	1,140,799	113,238
特別利益		
固定資産売却益	—	1,447
投資有価証券売却益	74	—
特別利益合計	74	1,447
特別損失		
固定資産除却損	454	0
投資有価証券評価損	13,821	—
特別損失合計	14,275	0
税金等調整前四半期純利益	1,126,598	114,686
法人税、住民税及び事業税	365,560	45,354
法人税等調整額	△690	154
法人税等合計	364,869	45,509
四半期純利益	761,728	69,176
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△697	△2,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	762,425	71,512

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	761,728	69,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,062	△120,089
為替換算調整勘定	8,687	15,896
退職給付に係る調整額	△4,301	△4,456
その他の包括利益合計	△49,676	△108,650
四半期包括利益	712,051	△39,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,335	△41,553
非支配株主に係る四半期包括利益	1,715	2,079

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。